

【見直し区分】
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【観点(D) (I)】
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収対策
 ⑥「Smart運行」の取組の推進による運行における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F) (J) (M)】
 ① 対応済
 ② 今回見直しを検討
 ③ 対応が不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】
 見直し状況(F)(J)(M)で②今回見直しを検討
 選別した検討結果
 ○見直し対応 ①検討継続

整理番号	扶養	重複区分	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制						フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性	理由及び今後の対応(C)	一次政策評価												二次政策評価 意見	次年度方向性(Q)	次年度対応内容(R)	重点点検事業見直し				意見への対応状況			
											I ゼロカーボン		II Society5.0		III 新型コロナウイルス感染症						IV 前年度意見		該当	見直し状況	理由	該当	見直し状況	理由	該当	見直し状況	理由	該当				見直し状況	理由						
											計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)					見直し状況(J)	理由(K)																該当(L)	見直し状況(M)		内容(N)	該当(O)	対応状況(P)
											④	①	①	①	④	①					①	①																①	①		①	①	①
0204	-	一般	漁業士育成事業費	②	北海道漁業士の認定に係る経費及び北海道漁業士会が実施する事業への補助	水産経営課	0	2,100	2,100	0.3	2.3	2.6	22,406		現状維持	漁業士は道村地域のリーダーとして、地域活動の指導補助や後継者の育成指導等を行っており、このような漁業士の活動を支援している当事業は、将来の産担い手の育成のために重要であることから、引き続き事業を進めていく。	-	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	-	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	現状維持															
0205	-	一般	研修事業費	①	北海道立漁業研修所が実施する各種研修に要する経費	水産経営課	0	17,274	11,790	0.4	4.0	4.4	51,638	②	改善(取組分析)	新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で、漁業従事者を育成するための必要な施設であることから、新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で、引き続き、研修事業を行うため、運営・管理を行っていく。	-	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	-	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	改善	漁業研修所において、引き続きマスク着用等新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施し、新規従事者の育成に資する取組を行う。							農林水産業の担い手確保に向けて、北海道広域やWeb・SNS等の媒体を活用して、制度や事業の周知を強化するとともに、移住関連、人材確保関連事業所等と連携し、幅広い人材確保に向けた取組を行うことで、漁業従事者への誘導(指標の改善)を図る。漁業研修所において、引き続きマスク着用等新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施し、新規従事者の育成に資する。							
0206	-	維持費	維持管理費(漁業研修所)	⑤	研修所運営業務	水産経営課	0	34,651	33,807	0.5	1.1	1.6	47,147	②	改善(取組分析)	漁業研修所は、漁業従事者を育成するために必要な施設であることから、新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で、引き続き、研修事業を行うため、運営・管理を行っていく。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	改善	漁業研修所において、引き続きマスク着用等新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施し、新規従事者の育成に資する取組を行う。							農林水産業の担い手確保に向けて、北海道広域やWeb・SNS等の媒体を活用して、制度や事業の周知を強化するとともに、移住関連、人材確保関連事業所等と連携し、幅広い人材確保に向けた取組を行うことで、漁業従事者への誘導(指標の改善)を図る。漁業研修所において、引き続きマスク着用等新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施し、新規従事者の育成に資する。				
0207	-	事務	非常勤職員	⑧	研修所運営業務	水産経営課	0	0	0	0.0	0.3	0.3	2,343		現状維持	研修事業や研修所運営を円滑に進めるため、引き続き事務を実施する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持													
0208	-	事務	その他研修所事務	①	研修所運営業務	水産経営課	0	0	0	0.0	1.3	1.3	10,153		現状維持	研修所内の事務を円滑に進めるため、引き続き事務を実施する。	-	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	-	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	現状維持															
0209	-	一般	漁業就業促進事業費	-	北海道漁業就業支援協議会が実施する新規従事者対策等に補助する	水産経営課	0	4,280	4,280	0.4	0.5	0.9	11,309	①	改善(取組分析)	指標達成に向けたさらなる取組を継続するとともに、新規従事者が定着し、新規従事者に対する総合的な取組について支援する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	改善	現地指導や巡回活動等の効率化により事業内容の見直し(事業費の削減)を行う一方、指標達成に向けたさらなる取組を継続するため、当該協議会が実施する新規従事者に対する総合的な取組について支援する。							-農林水産業の担い手確保に向けて、北海道広域やWeb・SNS等の媒体を活用して、制度や事業の周知を強化するとともに、移住関連、人材確保関連事業所等と連携し、幅広い人材確保に向けた取組を行うことで、漁業従事者への誘導(指標の改善)を図る。 -委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。					
1	-	一般	北海道漁業就業支援協議会費	②			4,105	4,105																																			
2	-	一般	漁船乗組員就業対策委託費	⑥			210	210																																			
0210	-	事務	農林漁業新規就業安心サポート事業費	①	人材の幅広い確保に向けた農林漁業の一体的な情報発信や就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施	水産経営課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,905		終了	指標達成に向けたさらなる取組を継続するとともに、道内の一次産業の担い手確保に向けたプロモーションを強化させる。	-	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	-	⑥	①	オンライン形式によるイベント開催や、プロモーションを実施。	○	①	オンライン形式によるイベント開催や、プロモーションを実施。	終了												農林水産業の担い手確保に向けて、北海道広域やWeb・SNS等の媒体を活用して、制度や事業の周知を強化するとともに、移住関連、人材確保関連事業所等と連携し、幅広い人材確保に向けた取組を行うことで、漁業従事者への誘導(指標の改善)を図る。漁業研修所において、引き続きマスク着用等新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施し、新規従事者の育成に資する。			
0211	-	一般	漁業就業体制整備支援事業	②	地域の実情に即した新たな就業形態の整備等、地域対話協議会等が行う新規従事者の受入・定着に向けた取組を支援する	水産経営課	0	2,275	2,275	0.1	0.3	0.4	5,399	①	改善(取組分析)	指標達成に向けたさらなる取組を継続するとともに、新規従事者が定着させるため先進事例を他地域に波及させる。	-	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	-	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施	改善	取組の自定化を図るため事業規模の見直し(事業費の縮小)を行う一方、指標達成に向けたさらなる取組を継続するため、新規従事者が地域に定着するための受入体制づくりを推進する。									農林水産業の担い手確保に向けて、北海道広域やWeb・SNS等の媒体を活用して、制度や事業の周知を強化するとともに、移住関連、人材確保関連事業所等と連携し、幅広い人材確保に向けた取組を行うことで、漁業従事者への誘導(指標の改善)を図る。漁業研修所において、引き続きマスク着用等新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施し、新規従事者の育成に資する。					
計								0	60,580	54,052	2.2	9.8	12.0																														

令和4年度 新規事業
 農林漁業新規就業安心サポート事業